



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 家村 道人 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 144,550 | 0.3 | 13,619 | △19.2 | 13,602 | △10.8 | 10,876 | 10.4 |
| 26年3月期第1四半期 | 144,117 | 4.3 | 16,855 | 45.4 | 15,256 | 69.2 | 9,853 | 114.2 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 14,180百万円(11.7%) 26年3月期第1四半期 12,692百万円(208.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 10.18 | 10.15 |
| 26年3月期第1四半期 | 9.22 | 9.19 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 1,576,872 | 356,497 | 21.4 |
| 26年3月期 | 1,480,938 | 354,066 | 22.7 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 338,215百万円 26年3月期 336,135百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記の26年3月期の配当金の内訳は、第2四半期末及び期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 284,000 | 1.4 | 22,000 | △18.7 | 18,500 | △26.7 | 12,500 | △20.7 | 11.70 |
| 通期 | 594,000 | 0.1 | 52,000 | △7.2 | 44,500 | △14.3 | 29,000 | △8.0 | 27.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 27年3月期1Q | 1,075,540,607株 | 26年3月期 | 1,075,540,607株 | |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 7,545,154株 | 26年3月期 | 7,518,924株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 1,068,007,640株 | 26年3月期1Q | 1,068,544,484株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税増税後の影響や海外景気の下振れによる懸念により、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」に基づき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は144,550百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は13,619百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は13,602百万円(前年同期比10.8%減)、四半期純利益は10,876百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、本線運行管理システムや東上線新運転保安システムの構築および野田市駅付近・竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進したほか、ホームからの転落防止および列車との接触防止等の対策として、柏駅に可動式ホーム柵を設置するためのホーム補強工事を進めております。また、高架橋耐震補強等の防災対策工事を進めたほか、「鉄道輸送の安全」確保に関する取組みや事故等の発生状況をご理解いただくため、6月に「2014安全報告書」をホームページで公表いたしました。

営業面では、4月から野田線に路線愛称名「東武アーバンパークライン」を導入したほか、帰宅時間帯のお客様の利便性向上をはかるため、6月からの夏季期間中、毎週金曜日に浅草20時30分発の臨時特急列車を運転しております。また、東上線開業100周年を記念したイベントの実施や記念乗車券を発売し、増収に努めました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、「東京スカイツリータウン®」開業2周年を記念し、5月22日よりスカイツリーシャトル®上野・浅草線で「IC」1日フリー乗車券の発売を開始し、また、スカイツリーシャトル和光・志木線では、東上線とスカイツリーシャトルの往復運賃が割引になったプランの発売を開始いたしました。関越交通(株)では、高速バス「尾瀬号」の川越駅西口経由を1往復から2往復へ増便し、お客様の利便性向上に努めました。

運輸事業全体として、消費税増税に伴う先買いの反動等もあり、営業収益は52,723百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は8,215百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、5月22日の開業2周年にあたり、お客様への感謝をテーマに、特別ライティングなどの各種記念イベントを実施したほか、スタンプラリーやご当地キャラクターフェスティバルを開催し集客に努めました。また、国内のセブンイレブンにて東京スカイツリー天望デッキ®日時指定入場券引換券の販売を開始し販路拡大をはかるとともに、香港で開催された国際旅行博へ出展するなど、訪日外国人の誘致活動についても積極的に展開いたしました。

ホテル業におきまして、成田東武ホテルエアポートでは、海外旅行エージェン特等との連携を深めた結果、外国人宿泊者数が増加し好調に推移いたしました。また、札幌東武ホテルでは「開業20周年記念メニュー」を販売し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では「バードショー」やシニア限定「ハイキングプラン」などを実施し、東武ワールドスクウェアでは、「ヒストリウム・シアター」や「キッズハウス〜縁(ゆかり)〜」をオープンし、集客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、プレオンふじみ野および東武スポーツクラブまつばらのフットサルレンタルコートを更新オープンいたしました。

レジャー事業全体として、前連結会計年度にトップツアー(株)を連結の範囲に含めた影響もあり、営業収益は18,607百万円(前年同期比11.9%増)となったものの、営業利益は1,297百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、開業2周年を記念したスカイツリー歌舞伎、ソラマチ記念感謝祭、大道芸フェスティバルおよびプレゼントキャンペーン等の各種イベントを実施し、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、新越谷高架下店舗の新設や浅草E K I M I S Eの屋上ビアガーデンの営業を開始したほか、新越谷駅ビル「ヴァリエ」の食品ゾーンのリニューアルを順次進めるなど、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきましては、沿線価値向上と定住人口の増加並びに収益確保のため、「ソライエ・プレミアムテラス」(墨田区立花)のマンション分譲をはじめ、ソライエ清水公園アーバンパークタウンの街びらきを行い、戸建分譲を開始いたしました。また、滑川町月の輪等で土地を販売いたしました。

不動産事業全体として、営業収益は12,629百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は2,700百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店にて「初夏の大北海道展」、「東武東上線開業100周年記念東武東上線沿線まつり」を開催したほか、船橋店では、県内百貨店初となる外貨両替専門店を4月にオープンし、地域と沿線の皆様の利便性向上に努めました。

(株)東武宇都宮百貨店では、3月に「栃木店」を栃木市役所内にオープンいたしました。

(株)東武カードビジネスでは、春に新規入会・定期券購入によるポイントプレゼントのキャンペーンを実施し、「東京スカイツリー®東武カードP A S M O」の新規会員の獲得に努めました。

流通事業全体として、営業収益は52,754百万円(前年同期比2.2%増)となったものの、販売費及び一般管理費の増加等もあり営業利益は491百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では日光市においてリゾートホテルの新築工事を、東武緑地(株)では成田市において高速道路の造園工事をそれぞれ受注いたしました。また、東武谷内田建設(株)では、八王子市において銀行社員寮の新築工事を完成させました。

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントでは、滑川町(森林公園検修区南側土地)、久喜市(南栗橋車両工場屋根)、佐野市(田沼駅東側土地)、真岡市(東野交通真岡車庫土地)、千葉市(高田町土地)5か所の太陽光発電所の建設を着工いたしました。

その他事業全体として、一部の連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行った影響もあり、営業収益は20,112百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は878百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価が回復したこと等により1,576,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ95,933百万円(前期比6.5%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が増加したこと等により1,220,375百万円となり、前連結会計年度末と比べ93,502百万円(前期比8.3%増)の増加となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により356,497百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,430百万円(前期比0.7%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回発表時(平成26年4月30日公表)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,864百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が1,236百万円減少し、利益剰余金が8,516百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,545 | 35,065 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,394 | 47,553 |
| 分譲土地建物 | 28,505 | 28,046 |
| その他 | 38,536 | 38,594 |
| 貸倒引当金 | △200 | △188 |
| 流動資産合計 | 148,779 | 149,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 554,313 | 566,557 |
| 土地 | 508,754 | 597,286 |
| その他（純額） | 128,239 | 125,169 |
| 有形固定資産合計 | 1,191,307 | 1,289,013 |
| 無形固定資産 | | |
| | 30,092 | 29,307 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 75,257 | 78,558 |
| その他 | 37,867 | 33,237 |
| 貸倒引当金 | △2,366 | △2,316 |
| 投資その他の資産合計 | 110,758 | 109,480 |
| 固定資産合計 | 1,332,158 | 1,427,800 |
| 資産合計 | 1,480,938 | 1,576,872 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,083 | 36,999 |
| 短期借入金 | 46,917 | 133,149 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 71,994 | 71,766 |
| 1年内償還予定の社債 | 29,800 | 29,800 |
| 引当金 | 6,543 | 7,286 |
| その他 | 154,696 | 135,841 |
| 流動負債合計 | 345,034 | 414,843 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 129,670 | 149,670 |
| 長期借入金 | 452,956 | 445,552 |
| 引当金 | 1,485 | 1,468 |
| 退職給付に係る負債 | 43,680 | 55,922 |
| その他 | 150,428 | 150,206 |
| 固定負債合計 | 778,220 | 802,818 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 特定都市鉄道整備準備金 | 3,617 | 2,712 |
| 特別法上の準備金合計 | 3,617 | 2,712 |
| 負債合計 | 1,126,872 | 1,220,375 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 102,135 | 102,135 |
| 資本剰余金 | 70,398 | 70,398 |
| 利益剰余金 | 115,568 | 114,704 |
| 自己株式 | △3,702 | △3,715 |
| 株主資本合計 | 284,401 | 283,523 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,227 | 18,406 |
| 土地再評価差額金 | 38,337 | 38,357 |
| 為替換算調整勘定 | 54 | 38 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,885 | △2,111 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,734 | 54,692 |
| 少数株主持分 | 17,931 | 18,281 |
| 純資産合計 | 354,066 | 356,497 |
| 負債純資産合計 | 1,480,938 | 1,576,872 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 営業収益 | 144,117 | 144,550 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 97,647 | 100,582 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,614 | 30,347 |
| 営業費合計 | 127,262 | 130,930 |
| 営業利益 | 16,855 | 13,619 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 433 | 1,920 |
| 保険配当金 | 437 | 444 |
| その他 | 602 | 701 |
| 営業外収益合計 | 1,474 | 3,065 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,706 | 2,473 |
| その他 | 366 | 609 |
| 営業外費用合計 | 3,073 | 3,082 |
| 経常利益 | 15,256 | 13,602 |
| 特別利益 | | |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 904 | 904 |
| 特別目的会社資産売却に伴う受取配当金 | — | 8,278 |
| その他 | 507 | 540 |
| 特別利益合計 | 1,412 | 9,722 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 147 | 145 |
| 固定資産圧縮損 | 168 | 280 |
| その他 | 61 | 132 |
| 特別損失合計 | 376 | 558 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,291 | 22,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,192 | 8,864 |
| 法人税等調整額 | △243 | 2,673 |
| 法人税等合計 | 5,948 | 11,537 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,342 | 11,229 |
| 少数株主利益 | 489 | 353 |
| 四半期純利益 | 9,853 | 10,876 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,342 | 11,229 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,344 | 2,181 |
| 為替換算調整勘定 | — | △15 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 784 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 2,349 | 2,950 |
| 四半期包括利益 | 12,692 | 14,180 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,197 | 13,823 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 494 | 357 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸事業 | レジャー 事業 | 不動産事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 52,185 | 16,231 | 7,877 | 50,959 | 16,863 | 144,117 | — | 144,117 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 788 | 403 | 4,605 | 645 | 6,102 | 12,545 | △12,545 | — |
| 計 | 52,974 | 16,634 | 12,483 | 51,604 | 22,966 | 156,663 | △12,545 | 144,117 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 9,658 | 2,848 | 2,194 | 597 | 1,544 | 16,843 | 12 | 16,855 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸事業 | レジャー 事業 | 不動産事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 51,958 | 18,257 | 8,038 | 52,143 | 14,152 | 144,550 | — | 144,550 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 764 | 349 | 4,591 | 610 | 5,960 | 12,276 | △12,276 | — |
| 計 | 52,723 | 18,607 | 12,629 | 52,754 | 20,112 | 156,826 | △12,276 | 144,550 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 8,215 | 1,297 | 2,700 | 491 | 878 | 13,583 | 36 | 13,619 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

（決算）

| | | 前第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 当第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 比較増減率 |
|------|-----|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
| 旅客収入 | 定期外 | 19,359百万円 | 19,011百万円 | △1.8% |
| | 定期 | 16,659百万円 | 16,461百万円 | △1.2% |
| | 合計 | 36,018百万円 | 35,471百万円 | △1.5% |
| 旅客人員 | 定期外 | 77,628千人 | 75,506千人 | △2.7% |
| | 定期 | 150,408千人 | 150,283千人 | △0.1% |
| | 合計 | 228,037千人 | 225,789千人 | △1.0% |

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。